

生涯教育から生涯学習へ

ヨーロッパにおける政策用語としての検討

柳 田 雅 明
(青山学院大学)

はじめに

ヨーロッパでは、「生涯教育」なのか、それとも「生涯学習」なのか。2009年現在、ヨーロッパにおいて政策推進の際「生涯教育」を用いている例は見出したい。一方「生涯学習」に関しては、政策推進の顕著な例が挙げられる。それは、欧州連合（European Union, 以下 EU と略記）においてその行政府として位置付けられる欧州委員会（European Commission）⁽¹⁾が、「生涯学習プログラム」（Lifelong Learning Programme）という名の下に教育と訓練にかかわる事業を推進していることである。その予算規模は、2007年から2013年の間におよそ70億ユーロにもなっている。⁽²⁾

「生涯学習プログラム」には、4つのサブ・プログラムが、人生の異なった段階における教育訓練に焦点を合わせて設定されている。

初等中等教育（schools）には、コメニウス Comenius

高等教育（higher education）には、エラスムス Erasmus

職業教育・訓練（vocational education and training）には、

レオナルド・ダ・ヴィンチ Leonardo da Vinci

成人教育 (adult education) には、グルントヴィ Grundtvig

それら4つは、従来それぞれに実施されてきたものの、2007年からは「生涯学習プログラム」を構成する部分という位置づけとなっている。

4つのサブ・プログラムには、それぞれ数値目標が設定されている。コメニウスでは、少なくとも300万人の生徒がプログラムの期間中に共同の教育活動にかかわるべきとしている。エラスムスでは、学生の移動が開始以来合計300万人に達するべきとしている。レオナルド・ダ・ヴィンチでは、プログラム終了時までには事業所受け入れを年あたり8万人まで増やすべきとしている。グルントヴィでは、毎年2013年までに成人教育にかかわる7,000人の移動を支援すべきとしている。⁽³⁾

欧州委員会は、生涯学習の重要性を、端的に次のように説明する。「今日、生涯学習は、社会に全面参加する機会を全ての人に可能とするとともに、就労と成長においても鍵となる。」⁽⁴⁾

政策推進の用語・概念としての「生涯教育」

さて、ヨーロッパにおいても、「生涯教育」がかつて政策推進でのキーワードであった。

そもそも「生涯教育」は、ヨーロッパ発の概念である。政策用語としての始まりは、1955年にフランスで *éducation permanente* (ずっと継続する教育) を導入したことである。その導入は、1947年のランジュバン・ワロン教育改革案の一般原則6番目に「学校卒業後における民主教育継続の原則」を受けたものであった⁽⁵⁾。

その *éducation permanente* は、語義を拡げた上で、その概念が世界共通化する。1965年12月にパリで開催されたユネスコ成人教育推進委員会において、「教育は、大人になるための準備としての児童・青年期に行われるものに限定すべきでなく、生涯にわたって続けられるべきである」⁽⁶⁾と提唱された。その時、ポール・ラングラン (Paul Lengrand) が、ユネスコの成人教育課長となり、*éducation permanente* なる言葉とその概念の普及を主導していた。

その提唱の背景には、次のような時代状況があった。1960年代後半、産業先進諸国は、義務教育の全入をはば達成し、それより上の段階での就学率もかなり高まっていた。しかしながら、人生の初期段階の学校教育だけで立ちゆかない数多くの問題点が噴出していた。たとえば、ちょうどその時期、アメリカ、フランスに端を発した学生運動が、世界各地に拡大していた。

éducation permanente なるフランス語は、英語版では life-long education や life-long integrated education となった。ユネスコは life-long integrated education（生涯にわたる統合された教育）を公式に用い、ラングラン自身は、自著の英語版で lifelong education を用いていた。そして、日本語では、「生涯教育」が定訳となった。

「生涯教育」をテーマとする国際会議が数多く開かれ、第15回ユネスコ総会においては、1970年「国連国際教育年」における12個の課題の一つとして「生涯教育」が採択された。

その1970年にユネスコは、教育制度の根本的改革案を打ち出すことを目的に、教育開発国際委員会を発足した。その委員長は、フランスの元教育大臣のエドガー・フォール(Edgar Faure)であった。教育開発国際委員会は、1960年代から各国で進められていた教育改革の現状を把握するための現地調査や会議を実施し、収集した情報をもとに現代社会の要請に対応した教育制度を構想した。

1970年11月には、ユネスコ本部はラングランによる『生涯教育入門』を刊行し、「生涯教育」という考え方が、噴出する問題を解決するために有効となると改めて提言した⁽⁷⁾。教育開発国際委員会では、この『生涯教育入門』を基礎としながら、1972年にその報告書である『未来の学習』(原題 *Learning to Be: The World of Education Today and Tomorrow*, 別称『フォール・レポート』)⁽⁸⁾を刊行した。⁽⁹⁾

ところが、「生涯教育」が政策用語として次第に前面に出なくなってきた。その直接の理由は、なかなか特定しにくいものの、次のような証言がある。

教育開発国際委員会の事務局で管理職にあったアッシャー・デロン(Asher Delon)は、『フォール・レポート』の内容をふりかえて、1996年に次のように述べている。「教育開発国際委員会は、生涯教育を就学・成人教育・継続的職業訓練の過程とは見なしてはなかった。」「また、教育に期待しすぎて、

経済的・政治的条件を十分に考慮しなかったことがあろう。」「個々人の間や、民族間、社会階層間、そして国家間においてますます増大する教育の格差を見過ごしたことも、現実性を欠き、後に失望を招くこととなった。」⁽¹⁰⁾

また、ユネスコで、ラングランの後任として生涯教育部門の責任者となったのは、イタリア人のエットーレ・ジェルピ (Ettore Gelpi) であった。彼は、生涯教育を、「解放の教育」として展開した。それは、既存社会制度に対してラジカルな改革志向が相当に強いものであった。⁽¹¹⁾

欧州委員会においても、生涯教育 (lifelong education, *éducation permanente*) を使用することは、非常に限られるものとなった⁽¹²⁾。

ただ、『未来の学習』では、「生涯教育」から「生涯学習」への転換を萌芽する内容が織り込まれていることは、指摘しておきたい。すなわち教員や教育機関でなく、個人としての学習者に焦点化しているのである⁽¹³⁾。そもそも、報告書の原題からして、*Learning to Be* であり「学習」が前面に出ていることから分かるように、「教育」から「学習」へと焦点が移動している。

ヨーロッパにおける「生涯学習」の主流化

「生涯学習」がヨーロッパにおいて政策推進の概念として前面に出たのは、1990年代になってからである。その際大きな役割を果たしていたのが、欧州委員会であった。1994年と1995年の2つの白書では、「生涯学習」を重要概念として取り入れた。そして、EU に加え3カ国が参加した1996年「ヨーロッパ生涯学習年」によって、「生涯学習」が政策用語として急速に主流となったのである⁽¹⁴⁾。

その動きは、ユネスコとも連動していた。教育をめぐる課題を明らかにした上で、政策決定者に対し21世紀へ向けた教育改革の提言を行うことを目的とする委員会として、1993年にユネスコが再度結成したのが「21世紀教育国際委員会」であった。同委員会は、2年余りの間、世界各国の教育の現状を調査し、かつ教職員組合、非政府組織等の組織・団体とも意見交換をした上、その成果を1996年に『学習：秘められた宝』(*Learning: The Treasure Within*) として取りまとめた。その取りまとめ時の委員長が欧州共同体の議長を終え

たジャック・ドロール (Jacques Delors) であったので、『ドロール・レポート』がその別称となっている。同委員会では、「生涯を通じた学習」(learning throughout life) という言葉遣いを提起し、その定義を「人の生涯と同じ長期にわたり、社会全体へ拡がりをもった連続体としての教育」とした⁽¹⁵⁾。

ただ、learning throughout life でなく lifelong learningの方が広まることとなった。現在生涯学習論を世界的に主導する研究者とされるジョン・フィールド (John Field) は、lifelong learningなる言葉と概念の急速な広がりについて、ユネスコでなく、欧州委員会の動きから説明をしている⁽¹⁶⁾。

以降、「生涯学習」に関して理念を行動へと移そうとするEUの施策が、他の主要政策とも連動しつつ進んでいる。具体的には2000年の「生涯学習のモロラダム」、2001年の「ヨーロッパ学習エリア」の発表などがそれにあたる。⁽¹⁷⁾

周知の通り、日本では、1960年代後半から用いられてきた「生涯教育」が、1980年代から「生涯学習」が行政用語となり、さらには1990(平成2)年に「法律用語」となった。一方、ヨーロッパにおいて、「生涯学習」にあたるlifelong learningなる概念が広まっていくのは、以上のように日本よりかなり遅れることになったのである。

欧州委員会における「生涯学習」概念の分析 —作業3言語の比較検討から—

ところで、欧州委員会が「生涯学習プログラム」(Lifelong Learning Programme)における取り組み対象をeducation(教育)だけに必ずしも限定していないことには、留意する必要がある。

そこで、欧州委員会において3つの作業言語となっている英語・フランス語・ドイツ語で同一内容とされる説明資料を比較検討することによって、その状況を浮き彫りにしていきたい。まず表題である「生涯学習プログラム」については、それぞれ次のようになっている。

英語	Lifelong Learning Programme
フランス語	Programme d'éducation et de formation tout au long de la vie
ドイツ語	Programm für Lebenslanges Lernen

英語は、Programme という綴りからわかるように、イギリス英語である。とはいえ、英語は、国際共通語としての機能が大きくあり、ヨーロッパ他言語との対訳においても当然一番多く使用される。そのため、英語名称を簡明に設定しておくことで、言葉の移し替えの際の困難さを低めておくことが不可欠となる。

フランス語では、語数の多い説明的な言葉遣いとなっている。敢えて直訳すれば「生涯全体にわたる教育と（人間）形成」となろう。欧州委員会は、政策推進機関である以上、フランス語の一般的な使用者にピンと来るように政策概念に伝えようとしなくてはならない。結果として「学習」にあたるフランス語を使っていない。その一方で、1955年に自国で政策用語となりユネスコでも用いてきた *éducation permanente* は、「ずっと継続する教育」という元々の語義からすれば、就学前を意味内容に含めるのには難がある。また、職業教育に関しては、日本語で直訳すれば「職業についての（人間）形成」となる *formation professionnelle* をフランス語で用いる。かみ砕いて言えば「職業を身に付けさせること」とか「職業人としてものにすること」といった意味となり、「職業訓練」と和訳するのが適切な場合もある。この *formation professionnelle* なる熟語一つがあれば、日本で「職業教育」と「職業能力開発」とを省庁の所管の違いによって敢えて区分しているような状況とは異なり、フランス語では十分である。ところがそうなると、通常 *formation* を用いているからこそ、*éducation* を用いにくくなる。以上のような事情によって、語数が多く説明的な言葉遣いで提示されることになる。

ドイツ語においては、1990年代半ばから *lebenslanges Lernen*（生涯学習）という用語が一般に流布するようになった。たしかに1990年代初めまでは、*lebenslanges Lernen* という言葉遣いには、「終身刑の」「刑罰が生涯にわたる」という含意があり、刑務所での生涯にわたる学習という響きがあった。そのため、当時のドイツ人の教育関係者は、*lebenslanges Lernen* を使用してこなかったといえる。ところが、そのような状況は、大きく変化した。その理由

としては、1人1人の人生 (Leben, life) や生涯 (lebenslang) に即した学習という考え方が理解されるようになったことがある。この新たな意味概念は、EU における政策推進とともに、ドイツで主流となるキーワードとなってきた。⁽¹⁸⁾

また、「生涯学習プログラム」が対象とする領域は、それぞれ以下の言葉遣いで説明している。

英語	education and training
フランス語	éducation et formation
ドイツ語	allgemeinen und beruflichen Bildung

英語では、education (教育) そして training (訓練・研修・養成・練習といった意味内容を含む) である。フランス語においては、前述の通り éducation (教育) と formation ((人間) 形成・訓練) である。ドイツ語の allgemeinen und beruflichen Bildung を直訳すれば「一般・普通的陶冶および職業陶冶」となるが、Bildung には教育・教養・人間形成・訓練をも含み込む幅広い意味範囲があるので、日本語で一般的な言葉にすれば「一般・普通教育と職業訓練 (・教育・能力開発)」となろう。

以上のように各言語いずれの意味範囲においても、使用する言葉たちについて読み手側の意味理解の範囲を十分想定しつつ、「生涯学習」の意味内容を従来型の「教育」よりも広く設定している。

また、そうすることで、学校教育を始めとする従来正統とされてきた以外の学びをも取り組みに組み込んでいることがわかりやすくなる。加盟国間で能力認証資格読み替えをもっと可能にし、生涯にわたる学習を促進するために導入されている「ヨーロッパ資格枠組み」(European Qualifications Framework, 略称 EQF) ⁽¹⁹⁾でも、従来正統とされてきた以外の学びを組み込むことは、当然となっている。

なお、日本において見られるように、「教育に強制性があるって、学習が自主性である」というニュアンスがあることで「教育」という用語を用いる場合を限定し「生涯教育」という表現を「生涯学習の支援」といった言い回しに変えるような傾向は、少なくとも「生涯学習プログラム」においては見られ

ていない。

同じ言語である同じ国内における取り扱いの違い ー連邦国家イギリスの例ー

さて、各国レベルでの政策用語としての扱いは、どうなっているのか。今回は筆者が少なくとも他国よりは事情がわかるイギリス連合王国を採り上げて検討することにしたい。

欧州委員会の「生涯学習プログラム」は、イギリス連合王国では、ブリティッシュ・カウンシルと大手調査会社である ECOTEC とが共同して、イギリス連合王国における運営をしている。⁽²⁰⁾

とはいえ、EU が主導する「生涯学習プログラム」が、イギリスの教育（生涯学習）政策上の全てを包括するものでない。イギリスの中央行政において、「生涯学習プログラム」は、あくまでも EU の補助金事業という位置づけである⁽²¹⁾。

さて、「生涯学習（lifelong learning）」という言葉が、イギリス連合王国で政策用語として前面に出るのは、1997年ブレア労働党政権になってからである。いや、それまで「生涯教育」（lifelong education）をキーワードにした国による政策推進もなかったと言える。

「生涯学習（lifelong learning）」を前面に出した政策は、1998年の緑書『学習する時代』（Green Paper *The Learning Age*）で提示された。同緑書には、当時教育雇用大臣であったデイヴィッド・ブランケット（David Blunkett）の巻頭言を含め、「生涯学習（lifelong learning）」が政策推進のキーワードとして多数登場して、その第4章には、欧州委員会からの影響が明示されている。⁽²²⁾

この緑書『学習する時代』で示された政策方針は、イギリス連合王国を構成する4地域（Four Nations）であるイングランド・スコットランド・ウェールズ・北アイルランドに基本的に適用されることとなった。

ところが、連邦国家であるイギリス連合王国では、教育・訓練に関して自治の度合いが大きい。「生涯学習（lifelong learning）」に関して、それぞれ行政上の取り扱いがどうなっているのだろうか。4地域の状況をそれぞれ示

していく。

ウェールズが、中でも最も政策として前面に出しているといえる。自治行政府であるウェールズ議会行政府（Welsh Assembly Government）における所管省庁が、児童・教育・生涯学習・スキル省（Department of Children, Education, Lifelong Learning and Skills）となっている。そこでの「生涯学習」の政策的焦点は、基本的にスキル形成となっている。⁽²³⁾

また、スコットランド自治政府（Scottish Government）も、その教育・訓練政策上のトピック 8 つの一つとして「生涯学習」（Lifelong learning）を挙げている。⁽²⁴⁾

その政策方針は、次の通りである。

生涯学習

スコットランド自治政府は、どのような年齢にあってもあらゆる人にとって学習が確実に開かれていることを要求する。

その際政策として率先して取り組む範囲は、スコットランドの人々のスキルを培い向上させることを目指すものとするのが適切である。また、プログラムは、成人の識字と数的基礎学力（adult literacy and numeracy）を支え、かつ特別なニーズのある人々への機会を設けるものである。⁽²⁵⁾

たしかに、ここでの政策対象は、はっきりしている。ただ、範囲がかなり限定されていると言わざるを得ない。

とはいえ、もう一つのトピックとして示される「スコットランドのためのスキル（Skills for Scotland）」では、「2007年に公にした「生涯スキル戦略」（Lifelong Skills Strategy）が、生涯学習という文脈（lifelong learning context）の中、揺りかごから墓場までにわたるスコットランド自治政府のスキルに関する大いなる志を設定している」⁽²⁶⁾と明記している。

一方、イングランドにおいては、「生涯学習」（lifelong learning）の名の下では、直接的な政策が見出しがたい。1997年以来の労働党政権においては、年齢層を限定した教育訓練施策がほとんどであって、生涯学習という文言のもとでの政策推進がやりにくいという事情がある。また、イングランドは、欧州委員会が提唱することに簡単には乗りにくい。イングランドにおける中

中央行政は、ロンドンの中央政府が直接管轄する。したがって、国家主権と EU との折り合いに腐心して政策を打ち出す必要があり、EU 機関である欧州委員会の方針に簡単に乗っかるわけにはいかないのである。

北アイルランドでは、1999年に『生涯学習：全ての人のための新たな生涯文化』(*Lifelong Learning: A New Lifelong Culture for All*) が、北アイルランド教育・訓練担当大臣 (Minister for Education and Training in Northern Ireland) が巻頭言を執筆した政策文書として、公になった。それには、前述の緑書『学習する時代』を受けて、作成された旨が明記されてもいる。⁽²⁷⁾

また、自治政府の中枢となる首相・副首相府 (Office of the First Minister and deputy First Minister (OFMDFM)) が、北アイルランドにおける政策決定に関して、EU の大きな影響があることを全面的に認識している⁽²⁸⁾。

とはいえ、北アイルランドにおける教育行政は、現在イングランドとの相違が一番小さいとされる。北アイルランドにおける政策推進において、「生涯学習」が、以降前面に出ていない状況が続いている。

対照的に、ウェールズとスコットランドの自治政府は、ロンドンの中央政府との独自性を出すのに、EU の政策方針を取り込む傾向が大きくなっている。lifelong learning (生涯学習) なる言葉の政策的取り扱いも、そのような理由が一因となって異なってくるのかもしれない。

おわりに

以上、ヨーロッパにおいて「生涯教育」「生涯学習」が政策推進に際して使われてきた (こなかった) 状況を、相当に限定した範囲ではあるとはいえ、紹介・検討してきた。ヨーロッパ全体については欧州委員会の動向を見ただけであり、また国単位に関してはイギリス連合王国の中央行政と地域政府に関して触れたに過ぎない。他のヨーロッパ各国における状況は、扱っていない。また、都道府県・市町村レベルに相当する取り組みには、全く触れていない。そして、現場レベルにおいて「生涯学習」の言葉や概念の浸透はどこまで進んでいるか、これは当然なによりも重要な課題として残っている。

とはいえ、ヨーロッパ全体という視点から見れば、「生涯教育」「生涯学習」

の取り扱いについて、端的かつ統一的に整理した理解に至ることは、容易ではないとは言えよう。その根拠としては、そもそも EU 自体が各国の主権を大前提として存在しており、強制力を行使する場合は限定されていることがある。教育・訓練 (education and training) に関する政策においても、「EU の役割は、条約に基づいて支援するというものとなる。各参加国政府は、自らの教育・訓練の制度を取り仕切った上で、EU という枠組みの中での共通目標を達成するために協力をする。」⁽²⁹⁾ という状況である。さらに、イギリス連合王国内 4 地域には、かなり大きな自治がある。「生涯学習」(lifelong learning) なる言葉や概念の取り扱いに政策上大きな違いが出てくるのも不思議でない。したがって、このような違いや多様性がヨーロッパ全体にわたってそれぞれの取り組みにおいて存在することだけは、確信を持って筆者は申し述べる次第である。⁽³⁰⁾

最後に、「生涯教育」から「生涯学習」への移行が時間的に先行した日本からの影響がヨーロッパにおいてどの程度あるのかは、きわめて興味深い課題である。

注

- (1) 「欧州委員会の任務は何よりもまず基本条約の守護者である。」「EU の機構において唯一法案を提出する権限をもち、新しい「EU 法」採択にいたるあらゆる段階でその影響力を行使する。」「最後に、欧州委員会は EU の行政執行機関である。すなわち、条約の特定の条項を施行するための規則を発令し、EU の活動に割り当てられた予算の歳出を管理する。」「スタッフは、総数およそ 2 万人」である。(欧州委員会) ([東京]: 欧州連合 (EU) 駐日欧州委員会代表部, [2009]), <http://www.deljpn.ec.europa.eu/modules/union/institution/commission/> (accessed September 10, 2009).)
- (2) 本論考における欧州委員会「生涯学習プログラム」に関する部分に関しては、基本的に次の文献を土台としている。澤野由紀子「世界の動き『生涯学習プログラム』がスタート: 社会をまとめる重要な素材に・EU」『内外教育』5749 (2007): 2-4.
- (3) "A Single Umbrella for Education and Training Programmes," ([Brussels]: European Commission, update May 14, 2009), http://ec.europa.eu/education/lifelong-learning-programme/doc78_en.htm (accessed September 10, 2009).

- (4) "European Strategy and Co-operation in Education and Training," ([Brussels]: European Commission, update August 12, 2009), http://ec.europa.eu/education/lifelong-learning-policy/doc28_en.htm (accessed September 10, 2009).
- (5) 藤井佐知子「フランス」川野辺敏監修・山田達雄編『生涯学習の研究：その理論・現状と展望・調査資料』下巻（エムティ出版，1995），163-164.
- (6) Paul Lengrand, *An Introduction to Lifelong Education* (London: Croom Helm, [1975]), 50-58.
- (7) *Ibid.*, 54.
- (8) Edgar Faure, et. al., *Learning to Be: The World of Education Today and Tomorrow* (Paris: UNESCO, 1972).
- (9) この節および次の節におけるユネスコに関する動向については，次の資料を土台として記述している。澤野由紀子「ユネスコの生涯教育論」『生涯学習 e 事典』日本生涯教育学会，2008年11月10日，
<http://ejiten.javea.or.jp/content.php?c=TWpneE5qRXk%3D>（2009年9月10日検索）。
- (10) Asher Delon, "Learning to Be, Key Ideas," in *50 Years for Education* (Paris: UNESCO, 1997), excerpt from 'Learning to Be in Retrospect', *The UNESCO Courier*, April 1996, <http://www.unesco.org/education/educprog/50y/brochure/maintrus/35.htm> (accessed September 10, 2009).
- (11) この傾向については，次の論考でも言及されている。John Field, "Lifelong Education," *International Journal of Lifelong Education* 20, no. 1-2 (2001): 12.
- (12) Field, 9.
- (13) Delon, op. cit.
- (14) Field, 9; and John Field, *Lifelong Learning and the New Educational Order* (Stoke on Trent: Trentham Books, 2006), 11.
- (15) Jacques Delors, et al., *Learning: the Treasure Within*, report to UNESCO of the International Commission on Education for the Twenty-first Century (Paris: UNESCO, 1996), 100. なお，日本語訳版では，learning throughout life を生涯学習（ユネスコ「21世紀教育国際委員会」報告・天城勲監訳『学習：秘められた宝』（ぎょうせい，1997），77）と訳出している。
- (16) Field, 9. ユネスコの影響力の低下についても，フィールドは言及している。
- (17) 澤野由紀子「世界の動き『ヨーロッパ生涯学習エリア』を構築へ：拡大 EU の取り組みを見る」『内外教育』5338（2002）：2-4.
- (18) 三輪建二『ドイツの生涯学習：おとなの学習と学習支援』東海大学出版会，

- 2002; および 三輪建二「ドイツの生涯学習事情」(特集 生涯学習の現状)『都市問題研究』57(5) 通巻653 (2005): 64-73.
- (19) "The European Qualifications Framework (EQF)," ([Brussels]: European Commission, update July 2, 2008), http://ec.europa.eu/education/lifelong-learning-policy/doc44_en.htm (accessed September 10, 2009).
- (20) "The Lifelong Learning Programme 2007-2013," (London et. al.: British Council and ECOTEC, [2009]), <http://www.lifelonglearningprogramme.org.uk/> (accessed September 10, 2009).
- (21) Ibid.
- (22) *The Learning Age: A Renaissance for a New Britain* (Cm 3790) (London: The Stationery Office, 1998).
- (23) "Children, Education, Lifelong Learning and Skills," ([Cardiff]: Welsh Assembly Government, [2008]), <http://wales.gov.uk/about/departments/dcells/?lang=en> (accessed September 10, 2009). なお、そのウェールズ語(Cymraeg)版も作成されている。ただし、それを読解しての考察が可能になるほどのウェールズ語の力量は、筆者にない。
- (24) "Education and Training," ([Edinburgh]: Scottish Government, update July 23, 2009), <http://www.scotland.gov.uk/Topics/Education> (accessed September 10, 2009).
- (25) "Lifelong Learning," ([Edinburgh]: Scottish Government, update August 26, 2008), <http://www.scotland.gov.uk/Topics/Education/Life-Long-Learning> (accessed September 10, 2009).
- (26) "Skills for Scotland - Update," ([Edinburgh]: Scottish Government, update September 2, 2009), <http://www.scotland.gov.uk/Topics/Education/skills-strategy> (accessed September 10, 2009). 残り6つのトピックは、保育(Early Education and Childcare), 初等中等教育(Schools), 高等教育・継続教育(Universities and Colleges), 労働に基礎を置く訓練・研修(Work based training), 財政支援・補助金(Funding, support and grants), 他言語話者のための英語(English for Speakers of Other Languages)である。なお、スコットランド民族党(Scottish National Party)が2007年自治政府の首班になったことから、公式インターネットサイトに先住者言語であるスコットランド・ゲール語(Gàidhlig)版がかなり掲載されるようになったものの、教育訓練や生涯学習にかかわる部分にまだゲール語版はない。また、筆者もゲール語を解さない。
- (27) *Lifelong Learning: A New Lifelong Culture for All* ([Belfast]: HMSO, 1999).

- (28) *A Practical Guide to Policy Making in Northern Ireland* ([Belfast]: Office of the First Minister and Deputy First Minister, [2003]), 21.
- (29) "Treaty Basis," ([Brussels]: European Commission, update 12 May, 2008), http://ec.europa.eu/education/lifelong-learning-policy/doc30_en.htm (accessed September 10, 2009).
- (30) この記述に関しては、次の論説記事を参考とした。浜矩子「中途半端な欧州議会」『毎日新聞』2009年6月7日。